

令和3年度

事業計画及び予算の考え方

# 令和3年度事業計画及び予算の考え方

## 目 次

◆令和3年度の基本方針	1
◆事業計画	2
I 管理運営	2
1. 会議	
2. 大規模災害支援	
II 調査研究事業	3
1. 廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究	
2. 廃棄物処理事業に関する調査研究	
3. 要望・意見交換会等	
4. 廃棄物処理に関する図書の出版	
III 普及啓発事業	3
1. 表彰等	
2. 研修会等	
3. 広報活動	
4. 国際交流	
IV 技術指導相談事業	4
1. 技術指導相談事業	
2. 廃棄物処理技術検証・確認事業	
V 適正処理困難廃棄物対策事業	4
1. 適正処理困難廃棄物対策事業	
2. 使用済み乾電池等広域回収・処理事業	
VI 廃棄物処理プラント保険事業	5
1. 「全都清」廃棄物処理プラント保険の取扱	
◆予算の考え方	6

# 基本方針について

## 1. 基本方針

公益社団法人として、公益認定基準を遵守しつつ、本会の設立の趣旨を踏まえた公益目的事業を積極的に展開することとする。

特に、廃棄物行政が抱える共通の課題の解決に向け、国への要望活動や意見表明、情報発信、技術支援などの諸事業に取り組むこととする。

## 2. 重点事項

- (1) 政策要求・提言活動の強化
- (2) 情報発信の充実強化
- (3) 財政基盤の強化及び簡素で効率的な組織運営

# 事業計画

## I 管理運営

### 1. 会議

#### (1) 総会

##### ① 定時総会

- 日 時 令和3年5月20日(木) 予定  
場 所 札幌市(北海道)  
主な議事 令和2年度業務執行報告について  
各地区協議会提出要望事項について  
決議・要望の決定について  
令和2年度決算について  
理事・監事及び評議員の選任(補充)について  
令和3年度事業計画及び収支予算について  
令和4年度定時総会・春季評議委員会開催都市について  
(令和4年度は東北地区協議会内で開催予定)
- 講演等 ①最近の廃棄物行政について(講師:環境省)  
②自治体報告(講師:札幌市)

##### ② 臨時総会

臨時総会は、状況に応じて、秋季評議員会の開催に合わせて開催する。

#### (2) 評議員会

##### ① 春季評議員会

- 日 時 令和3年5月19日(水) 予定  
場 所 札幌市  
主な議事 前記、定時総会に同じ

##### ② 秋季評議員会

- 日 時 令和3年10月下旬  
場 所 関東地区協議会の都市  
主な議事 令和3年度上期業務執行状況及び収支状況報告について  
令和4年度事業計画及び予算の考え方について  
令和4年度秋季評議員会開催都市について  
(令和4年度は北海道・東北地区協議会内で開催予定)
- 講演等 ①廃棄物行政の動向について(講師:環境省)  
②自治体報告(講師:開催都市)

#### (3) 理事会

- 回数・場所 年5回程度 東京又は総会、評議員会開催都市 理事 25名  
主な議案 総会での決定事項の執行  
総会に付議すべき事項  
規程の制定及び改廃等

## 2. 大規模災害支援

被災地からの支援要請並びに環境省からの被災地への支援に係る協力要請に対する対応を含めできる限りの復旧・復興支援を実施する。また、国からの要請等に基づき、必要な活動を行う。

## II 調査研究事業

### 1. 廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究

廃棄物行政に係る制度改正への適切な対応など廃棄物処理事業が抱える課題について、各種委員会を設置し、調査検討を実施する。

### 2. 廃棄物処理事業に関する調査研究

廃棄物処理事業に係る実態調査等を関係団体と共同して実施する。

### 3. 要望・意見交換会等

- ①通常総会決議に基づき廃棄物処理事業の推進に関する要望書を政府与党に提出。
- ②廃棄物行政に係る制度の改正や関係法令の見直しに向けた意見表明や意見交換会の実施。

### 4. 廃棄物処理に関する図書の出版

- ①令和3年版廃棄物処理施設整備実務必携

発行予定 令和3年7月

主な内容 1.循環型社会推進交付金交付要綱等 2.関係法令等 3.関係通知等

## III 普及啓発事業

### 1. 表彰等

- ①環境大臣表彰（令和3年度循環型社会形成推進功労者等）

令和3年11月中旬 東京都千代田区内

- ②第44回会長表彰

功労賞及び有効賞 令和3年5月20日（木）開催予定の定時総会時

勤続賞 令和3年4月中・下旬開催の地区協議会総会時

- ③感謝状の贈呈 令和3年5月20日（木）開催予定の定時総会時及び随時

### 2. 研修会等

- ①春季施設見学会 令和3年5月21日（金）、札幌市廃棄物処理施設を予定

- ②秋季施設見学会 令和3年10月下旬、開催都市の廃棄物処理施設を予定

- ③廃棄物行政実務者研修会 於：東京、令和4年2月予定

- ④廃棄物処理施設積算要領研修会 於：関東、令和3年11月下旬、関西、12月上旬

- ⑤第43回全国都市清掃研究・事例発表会 於：松山市（愛媛県）、令和4年1月中旬

### 3. 広報活動

- ①ホームページや機関誌を発行し、廃棄物処理に係る情報提供や普及啓発活動を行うとともに本会の事業活動を広く社会に伝達する。

- ②3R活動推進フォーラムの設立趣旨に賛同し、循環型社会づくり活動の一層の推進のため、会員として参画し、3R活動を推進する。

#### 4. 国際交流

- ① I S W A（国際廃棄物協議会）のナショナルメンバーとして情報交換等を行うほか、その運営に参画する。また、諸外国との情報交換に努める。
- ② 海外の廃棄物関係団体との交流
  - ・ 海外の廃棄物関係団体訪問団の受入等
  - ・ 第 39 回海外廃棄物処理事情調査団派遣

## IV 技術指導相談事業

### 1. 技術指導相談事業

本事業は、廃棄物処理施設建設工事に係る技術的助言・指導を行う。

#### (1) 技術指導

地方自治体からの求めに応じ、その技術力を補完する立場から、次の事項について技術指導を行う。本事業は昭和 56 年度から実施している。

- ① ごみ処理基本計画策定、② ごみ処理施設整備事業計画策定の助言、
- ③ 環境影響調査、④ 発注仕様書審査、⑤ 見積図書審査、⑥ 実施設計審査、
- ⑦ 建設監理援助、⑧ 性能試験援助、⑨ 運転・保全業務援助

#### (2) 技術相談

地方自治体または民間企業等の求めに応じ、ごみ処理施設など廃棄物処理施設の建設や維持管理に関する技術相談に応じるとともに、これらに関する技術情報の提供などを行う。又、廃棄物処理技術に関する問い合わせ等について専門的な立場から回答・案内等を行う。

### 2. 廃棄物処理技術検証・確認事業

全国の廃棄物処理技術の向上と相互協力の見地から、地方公共団体の立場を理解したうえで企業が開発する廃棄物処理に係る技術について検証・確認し、地方公共団体に新技術について技術情報提供を行う。

## V 適正処理困難廃棄物対策事業

### 1. 適正処理困難廃棄物対策事業

#### ① 適正処理困難指定廃棄物対策協議会の運営

本協議会は、適正処理困難指定廃棄物の処理体制の整備に向け、関係者と協議するに当たり市町村（会員以外の市町村も含む）の意向の集約化及び情報の把握等を行うため、設置されており、その事務局を当法人が担当し、その運営に当たる。

#### ② 関係業界との協議

#### ③ 国への要望等

## 2. 使用済み乾電池等広域回収・処理事業

### 1) 管理・運営協議会の運営

全国の市町村（会員以外の市町村も含む）を対象に本事業を実施するため、当法人に事務局を置いて運営に当たる。

#### ①使用済み乾電池等広域回収処理事業管理・運営協議会

日 時 令和4年1月上旬

場 所 札幌市内

主な議題 ・現年度使用済み乾電池等の広域回収・処理計画実施状況  
・次年度使用済み乾電池等広域回収・処理計画

#### ②関係者間（運搬業者、受入事業者等）の調整

### 2) 広域・回収処理計画の策定及び事業の実施と報告

### 3) 受入事業者の処理の実施状況について実地により確認

## VI 廃棄物処理プラント保険事業

### 1. 「全都清」廃棄物処理プラント保険の取扱

本保険は、地方自治体が所有・使用・管理する廃棄物処理施設内の機械設備に係る事故等を幅広く補償する保険として、昭和61年4月に発足、34年の実績を重ねている。

令和2年4月現在において64団体（77施設）が加入している。

## 令和3年度予算の考え方について

- 令和2年度は、わが国全体で、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、様々な社会経済活動を制限せざるを得ない状況にあり、当法人においても、いくつかの事業を中止あるいは縮小したため、事業活動収支は、当初予算に対しある程度乖離することが予測される。
- しかしながら、新型コロナウイルス感染症も一定の落ち着きを見せ、秋以降、政府も、感染拡大防止と社会経済活動の活性化の両立を図る政策へと転換を図りつつある。
- このような社会状況を踏まえ、当法人においても、令和3年度は通常の事業執行が可能と判断し、また会員数や事業活動収入にも大きな変動要因が見られないことから、現時点では、令和2年度当初予算を基本に予算編成を行う。
- なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により、国の令和3年度予算の概算要求も遅れているため、今後、環境省をはじめとする国の動向等を注視しながら、予算編成作業の精査を行い、後日改めて、理事会に予算案として提案し、審議の上、決定する。